



骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2022）解説①

今回の日合商解説（vol.47）では、6月7日に閣議決定された「骨太方針（経済財政運営と改革の基本方針2022）」の中で、住生活産業に関わりの大きい内容について抜粋し、そのキーワードを説明していきます。また、次回（vol.48）では、更なる具体的な内容を解説していきます。

INDEX

- ① 「新しい資本主義」という大項目
- ② 人への投資と分配について
- ③ 地域活性化に向けた国の施策
- ④ 国際環境の変化への対応について
- ⑤ 国土強靱化、災害対策・防災・減災

① 「新しい資本主義」という大項目

今回の国の方針として、最も大きなテーマとなっているのが「新しい資本主義」です。それには、新型コロナ・ロシアによるウクライナ侵攻・気候変動・物価高騰・人口減少・少子高齢化・成長率の停滞・災害の頻発化・災害の激甚化等、複数の社会的課題が一挙に押し寄せている等の背景があります。

●キーワード「**持続可能な経済社会構造**」
自然災害や対外的な脅威に対してきちんと対応・対策をしていこうという内容が記載されています。

●キーワード「**投資・資産形成・資産防衛**」
金融資産だけではなく、不動産資産等の防衛をもっと国民ひとりひとりが意識を高く持って構成していけるように配慮していくという事も含まれます。

I. 我が国を取り巻く環境変化と日本経済

我が国を取り巻く環境変化（新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、気候変動問題等）や国内における構造的課題（輸入資源価格の高騰、人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化等）など、内外の難局が同時に複合的に押し寄せている。

社会課題の解決に向けた取組を自ら付加価値創造の源泉として成長戦略に位置づけ
官と民が協力して計画的・重点的な投資と改革を中長期的に行い、課題解決と経済成長を同時に実現

経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに革新する「新しい資本主義」を起動

二ヶ月前からの回復とウクライナ情勢下でのマクロ経済運営

◆ 当面のマクロ経済運営

・世界経済の不確実性が大きく増す中、我が国のマクロ経済運営については、当面、2段階のアプローチで万全の対応を行う。

【第1段階】 総合緊急対策を講じることにより、国民生活や経済への更なる打撃を抑制し、厳しい状況にある方々を全力で支援。コロナ禍からの回復を確かなものに。予備費の活用等により予期せぬ財政需要にも迅速に対応し、国民の安心を確保。

【第2段階】 骨太方針2022や新しい資本主義に向けたグランドデザイン・実行計画をジャンプスタートさせるための総合的な方策を早急に具体化し、実行へ。

・大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持。民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行う。日本銀行においては、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待。

◆ 経済社会活動の正常化に向けた感染症対策

- ・医療提供体制の強化（新型コロナウイルスの専用病床化、個別の病院名を明らかにした病床の確保、即応病床の増床、病床の使用率向上）
- ・医療DX、医療情報の基盤整備、G-MISやレセプトデータ等により医療体制の稼働状況の徹底的な「見える化」
- ・ワクチン、検査、経口治療薬の普及等、マイナンバーカードを使ったワクチン接種証明書のデジタル化等による入国時の円滑な確認体制の整備
- ・国際的な人の往來の活発化に向け、G7諸国並みの円滑な入国を可能とする水際措置の見直し、水際対策の緩和
- ・危機に迅速・確的に対応するための司令塔機能の強化等、中長期的観点から必要な対応の取りまとめ

中長期的経済財政運営

・持続的な経済成長に向けて、官民連携による計画的な重点投資を推進する。危機に対する必要な財政支出は躊躇なく行い、万全を期す。経済あつての財政であり、経済をしっかりと立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組む。

② 人への投資と分配について

(1) 人への投資と分配

◆ スキルアップ（人的資本投資）

- ・2024年度までの3年間で4000億円規模の施策パッケージ
- ・今年中に非財務情報の開示ルールの策定、四半期開示の見直し
- ・リカレント教育、円滑な労働移動促進、同一労働同一賃金の徹底

◆ 多様な働き方の推進

- ・ジョブ型の雇用形態、裁量労働制、副業・兼業、選択的週休3日制度
- ・良質なテレワーク促進、フリーランスが安心して働ける環境の整備

◆ 質の高い教育

- ・給付型奨学金等を多子世帯等の中間層へ拡大、柔軟な返還・納付（出世払い）
- ・大学等の機能強化（成長分野への再編促進、自然科学（理系）分野の学生割合の目標設定（5割程度など）、文理の枠を超えた人材育成）

◆ 賃上げ、最低賃金の引上げ

- ・賃上げ機運の一層の拡大（事業再構築・生産性向上等支援、適切な価格転嫁の環境整備）
- ・できる限り早期に最低賃金が全国加重平均1000円以上になることを目指す

◆ 「資産所得倍増プラン」

- ・NISAの抜本的拡充、iDeCo制度の改革等の政策を総動員し、**本年末に総合的な「資産所得倍増プラン」を策定**

●キーワード「**リカレント教育**」
再教育・仕事をしながら学ぶという意味です。高齢社員の再教育機会に使用します。

●キーワード「**同一労働同一賃金**」
働き手を確保するために賃上げ、最低賃金引上げ等が必要になります

●キーワード「**多様な働き方・リモート**」
副業・兼業・週休3日等、今後の働き方について言及しています

●キーワード「**資産所得倍増プラン**」
株投資・資産防衛や不動産価値を担保する等にも繋がります。
(Vol.45のレポートでも内容触れていますので参照してみてください)

③ 地域活性化に向けた国の施策

(3) 多極化・地域活性化の推進

◆ デジタル田園都市国家構想

- ・スマートシティの実装、5G・光ファイバ等通信インフラの更なる整備、ポスト5G/Beyond5G、**2026年度末までにデジタル推進人材230万人育成**

◆ 分散型国づくり・地域公共交通ネットワークの再構築

- ・物流・人流ネットワークの早期整備・活用、リニア中央新幹線の整備促進、港湾におけるAIターミナルの実現、航空ネットワークの維持・活性化
- ・地域公共交通ネットワークの再構築、自動運転等のインフラ整備

◆ 多極化された仮想空間へ

- ・Web3.0、NFT、メタバースなど分散型のデジタル社会の実現に向けて必要な環境整備

◆ 関係人口の拡大と個性を活かした地域づくり

- ・関係人口の実態把握、ふるさと納税、**サテライトオフィスの整備**、沖縄・北海道振興

◆ 中堅・中小企業の活力向上

- ・事業再構築・生産性向上支援、取引適正化、地域企業でのDX実現

◆ 債務が増大している企業や家計への対応

- ・債務減免を含めた債務整理等の**収益力改善・事業再生・再チャレンジの支援**、新たな事業再構築法制の整備、緊急小口資金等の償還免除

◆ 観光立国の復活

- ・国内需要喚起策、**観光地・観光産業の再生・高付加価値化**
- ・インバウンドの戦略的回復、CIQ等の受入環境の整備、水際対策

◆ 文化芸術・スポーツの振興

- ・日本の文化芸術・工芸品の**魅力の内外への発信・展開**、スポーツの**成長産業化**

(4) 経済安全保障の徹底

- ・エネルギーや食料を含めた経済安全保障の徹底、自由貿易推進と不公正な経済活動への対応強化

●キーワード「**デジタル推進人材230万人の育成**」

これからの時代に必要な人材として企業の中で「デジタル知見」を持った人材を増やしているという試みです。2025年の崖と呼ばれるIT人材不足による経済損失を危惧しての対応です。

●キーワード「**メタバース**」
大手ハウスメーカーの中には住宅展示場を仮想空間の中で行う会社も出てきました。

●キーワード「**サテライトオフィスの整備**」
リモートワークが増えてきたことで地方移住への可能性も高まりました。その中でサテライトオフィス（遠隔勤務出来る施設）の整備が進められそうです。これは国土交通省でも住宅街の空き家をサテライトオフィス化する施策でも発表されている通りです。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum

④ 国際環境の変化への対応について

(4) 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進

- ・生産資材の安定確保、飼料や小麦、米粉等の生産・需要拡大、食品原材料・木材の国産への転換等を図るとともに、肥料価格急騰対策の構築を検討。**食料の安定供給確保に必要な総合的対策の構築に着手**
- ・**みどり戦略**実現、**輸出促進**(2030年5兆円目標)、**スマート農林水産業の実装**

(5) 対外経済連携の促進

◆ 国際連携の強化

- ・自由で公正な経済圏の拡大、ルールに基づく多角的貿易体制の維持・強化
- ・世界のSDGs達成に貢献
- ・**国際的ルールづくり、国際連携 (DFFT、TPP11、RCEP、IPEF等)**
- ・サプライチェーンにおける人権尊重、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成

◆ 対日直接投資の推進

- ・2030年に80兆円の目標達成に向け、**投資先としての魅力向上**
- ・経済安全保障の観点にも留意しながら、**DX・GXの推進等に資する支援**
- ・国際金融センターの機能強化、国際仲裁の活性化

◆ 外国人材の受入れ・共生

- ・高度外国人材の受入れ・活躍推進、技能実習制度の運用適正化
- ・外国人との共生社会実現に向けた取組 (外国人が暮らしやすい地域づくり等)

●キーワード「食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進」

今回の、「新型コロナウイルス」「ロシアによるウクライナ侵攻」の2つの大きな事件によって、**日本の致命的な要素**が明らかになりました。それは、**自給率の低さ**です。

ウッドショックは、**輸入に頼っていた市場背景**があり、さらに世界的なインフレによるコスト高も相まって、今回の政府方針では、国産材へのシフトが掲げられています。

木材以外にも生産資材や食料・飼料の安定確保は喫緊の課題です。

●キーワード「DX (デジタルトランスフォーメーション) ・GX (グリーントランスフォーメーション)」

この2つのキーワードは住生活産業界においてとても重要な位置づけにあります。DXによる生産性向上・高効率化は2024年の働き方改革に向けて必要な対応です。**GXはESG・SDGsとも繋がりが**あり、投資要素も大きくなっています。今後、炭素税が導入された場合にはGXにどれくらい取り掛かっているかで、企業価値を判断されるケースが出てくる可能性もあります。

⑤ 国土強靱化、災害対策・防災・減災

2. 防災・減災、国土強靱化の推進、東日本大震災等からの復興

◆ 防災・減災、国土強靱化

- ・**必要・十分な予算を確保し、引き続き、「5か年加速化対策」等を推進**
- ・**5か年加速化対策後も、中長期かつ明確な見通しの下、継続的・安定的に国土強靱化の取組を進める重要性等を勘案し、次期「国土強靱化基本計画」に反映**

◆ 東日本大震災等からの復興

- ・**被災地の復興・再生に全力を尽くす**

●キーワード「防災・減災、国土強靱化の推進」

防災・減災について国土強靱化計画の一端は2022年中に議論を進められていきます。**レジリエンス住宅**という、**命を守るだけでなく、その後の生活も守る**という考え方が広まってきています。これからの住宅づくり (新築) やこれまでの住宅 (リフォーム) における、**再生可能エネルギーの普及や蓄電池、生活水を守る為の貯水**等の提案が今後、さらに加速していくことが予想されます。

住宅業界の最新情報を常に発信

コンサルティング・WEB講演会
ホームページまでお問い合わせください

SHIMIZU HIDEO JIMUSHO

https://au-shimizu.co.jp/seminar_colum